

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	202 岸和田市	27202	8120105006113	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人 やまだい福祉会					
(8)主たる事務所の住所	大阪府	岸和田市	今木町 1 6 0 番地		
(9)主たる事務所の電話番号	072-444-6857	(10)主たる事務所の F A X 番号	072-444-0368	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://www.yamadai.ed.jp		(14)法人のメールアドレス	mail-box@yamadai.ed.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年12月3日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年1月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
浅香 一郎	R3.5.23	～ R07.6			1
西村 恒将	R3.5.23	～ R07.6			1
土金 新治	R3.5.23	～ R07.6			1
西田 武史	R3.5.23	～ R07.6			1
岸田 知大	R3.5.23	～ R07.6			1
山本 浩亮	R3.5.23	～ R07.6			1
花田 洋佑	R3.5.23	～ R07.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	33,789,968	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
白井 隆雄	1 理事長	令和5年6月4日	1 常勤	令和5年6月4日		
	R5.6.4	～ R7.06	3 施設の管理者		1 有	3
白井 敏敬	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月4日		
	R5.6.4	～ R7.06	3 施設の管理者		1 有	3
佐々木 敏昭	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月4日		
	R5.6.4	～ R7.06	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3
松村 裕輝	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月4日		
	R5.6.4	～ R7.06	3 施設の管理者		2 無	3
高橋 俊行	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月4日		
	R5.6.4	～ R7.06	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3
藤井 勇紀	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月4日		
	R5.6.4	～ R7.06	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山本 朝光	R5.6.4 ~ R7.06			6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月4日3
才門 宏平	R5.6.4 ~ R7.06			3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月4日3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	38	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	5.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月9日	7	2	0		1. 報告 1 令和 5 年度 事業報告について 2. 第 1 号議案 令和 5 年度 決算報告（案）について 3. 第 2 号議案 令和 6 年度 社会福祉充実計画について 4. 第 3 号議案 役員賠償責任保険の加入について 5. 第 4 号議案 令和 6 年度役員等の報酬について 6. 第. 5 号議案 評議員会の持ち方について
令和6年10月31日	0	0	0		1. 第 1 号議案 令和 6 年度 第 1 次収支補正予算（案）について
令和7年3月22日	0	0	0		1. 第 1 号議案 令和 6 年度 第 2 次補正予算（案）について 2. 第 2 号議案 令和 7 年度 中長期計画・事業計画（案）について 3. 第 3 号議案 令和 7 年度 収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数	2
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月18日	6	2	1. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況について 2. 令和 5 年度 事業報告について 3. 令和 5 年度 決算報告（案）について 4.. 令和 6 年度 社会福祉充実計画について 5. 定時評議員会の開催について 6。会社役員賠償責任保険の加入について 7. 令和 5 年度 保育園入所状況について
令和6年10月19日	6	2	1. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況について 2. 令和 6 年度第 1 次収支補正予算（案）について
令和7年3月8日	6	2	1. 第 1 号議案 令和 6 年度 第 2 次補正予算（案）について 2. 第 2 号議案 令和 7 年度 中長期計画・事業計画（案）について 3. 第 3 号議案 令和 7 年度 収支予算（案）について 4. 第 4 号議案 評議員会への報告について 5. 第 5 号議案 給与規程の改定（案）について 6. 第 6 号議案 育児・介護休業等に関する規定について 7. 第 7 号議案 役員（理事・監事）、評議員、評議員選任・解任委員の改選について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本 朝光 才門 宏平
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	無し

1 0. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

01 無限定適正意見

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		大阪府	岸和田市	今木町160番地			3 自己所有	3 自己所有	昭和52年4月1日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
002	やまだい保育園	02101801	幼保連携型認定こども園			保育園					
		大阪府	岸和田市	今木町160番地			3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	115	32,742
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
002	やまだい保育園	02090901	一時預かり事業			一時保育室					
		大阪府	岸和田市	田治米町425-1			3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	10	1,781
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
003	やまだい乳児室	02091601	小規模保育事業			やまだい乳児室					
		大阪府	岸和田市	田治米町425-1			3 自己所有	3 自己所有	平成24年8月1日	11	2,256
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
004	ふれあいの家	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			ふれあいの家					
		大阪府	岸和田市	田治米町425-1			3 自己所有	3 自己所有	平成24年8月1日	6	232
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	社会福祉法人減免	やまだいふれあいの家
	一定条件を満たす利用者への利用料減免	
地域における公益的な取組 ⑥（地域内関係者とのネットワーク構築）	町会等への会議室・車両・備品等の無償貸与	やまだい保育園、乳児室、やまだいふれあいの家

⑤ 地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	会議室・車両・備品等の無償貸与	
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	放課後保育	やまだい保育園
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	公立学童保育の利用条件があわない児を保育	
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	育児＆生活なんでも相談	やまだい保育園、乳児室、やまだいふれあいの家
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	子育てをはじめ生活に関連する様々な相談に応じる	
地域における公益的な取組 ⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	園庭開放・子育て広場	やまだい保育園、乳児室
地域における公益的な取組 ⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	遊び場所の提供、子育てサロンの開催	
地域における公益的な取組 ⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生・ボランティアの受入	やまだい保育園、乳児室、やまだいふれあいの家
地域における公益的な取組 ⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生・ボランティアの受入	
地域における公益的な取組 ⑦（地域住民に対する福祉教育）	中学生職場体験	やまだい保育園
地域における公益的な取組 ⑦（地域住民に対する福祉教育）	近隣中学校の生徒の職場体験を受入	
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	災害時の為の飲用水・食料備蓄	やまだい保育園、乳児室、やまだいふれあいの家
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	災害時の為の飲用水・食料備蓄	
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	入浴支援事業	やまだいふれあいの家
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	自宅に入浴ができない要支援・事業対象者認定者に対しての入浴機会の提供	
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	中学生学習支援事業	やまだい保育園
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	勉強がしたいが、自宅は勉強ができる環境ではない等の中学生を対象に、空間の提供を行う	
地域における公益的な取組 ⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	ふれあい喫茶	やまだいふれあいの家
地域における公益的な取組 ⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	地域の高齢者の居場所づくり等を目的にした喫茶事業	
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	カブトムシ飼育機会の提供および飼育相談	やまだい保育園、乳児室
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	飼育を通して命の在り方・大切に気付いてもらうことを目的に、生体の無償提供等を行う	
地域における公益的な取組 ⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	町会・子ども会運営・行事への協力	やまだい保育園、乳児室、やまだいふれあいの家
地域における公益的な取組 ⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	町会や子ども会等の事務的協力や、子どもあるいは高齢者関連行事開催に当たっての協力をを行う	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容 (記述)	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計 (円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の 合計 (円)
	③事業内容			
			⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)

0

②地域公益事業 (円)

0

③公益事業 (円)

0

④合計額 (①+②+③) (円)

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
④財産目録	2 無
②事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
④苦情処理結果	1 有
②監事監査結果	1 有
④附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	292,867,130
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

	理事長に委任されていない範囲の業務執行の決定は、理事会の決議により行うこと。
	法人全体の注記には、「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」の注記事項も記載すること。
	※文書指摘通知日:令和5年10月6日
	今後、理事長に委任されていない範囲の業務執行の決定は、理事会の決議により行うよう徹底する。
	令和5年度決算時に、法人全体の注記に、
	「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」の注記事項を記載する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称